

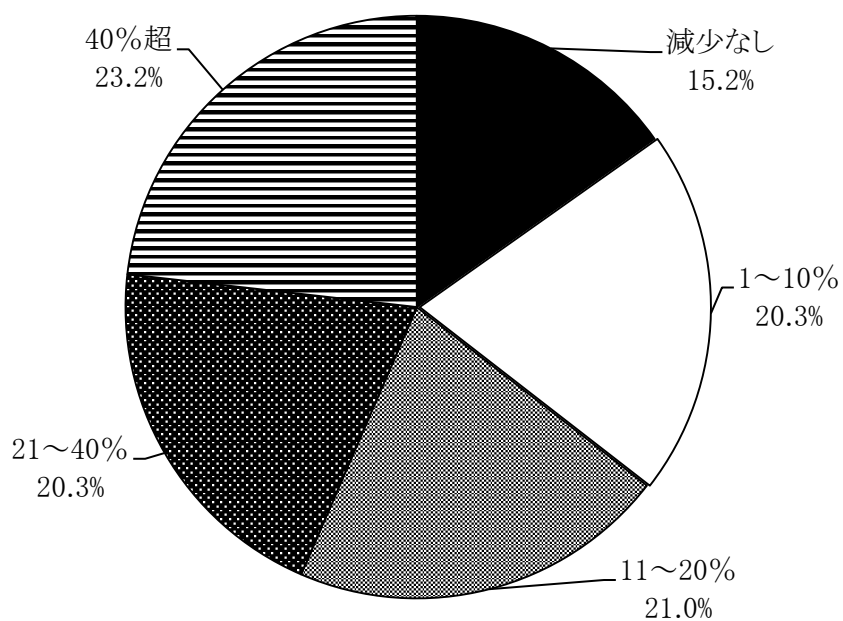
表 新型コロナウイルス感染症に対するチェコ政府の主な企業・雇用関連支援策

新型コロナウイルス感染症に対するチェコ政府の主な企業・雇用関連支援策						
分類	項目	対象	概要	担当機関	利用方法	参照URL
給与補助、融資、納税関連など	給与補助	チェコ労働法を遵守し、年金・疾病保険に加入している企業	【名称：Antivirus】 新型コロナウイルスの対策の影響により営業が制限された企業の従業員の賃金を、国が補助する制度 ○政府の感染拡大防止策により営業が制限された企業の従業員を対象に、国が営業制限理由により賃金の60%、あるいは80%を支給する。 ○但し当該従業員が、解雇・退職の対象でなく、且つ企業が60～100%（営業制限理由による）の賃金を支給することが条件。 ○国の負担額は、賃金に雇用者負担健康・社会保険料を加えた金額の60%あるいは80%。 ○国の負担額上限は、一人当たり月額3万9,000コルナあるいは2万9,000コルナ ○当面は4月に支払われる賃金（3月分の賃金）が対象であるが、延長の可能性あり（検討中）	労働・社会福祉省 労働局	以下よりオンライン申請 https://antivirus.mpsv.cz/zadost	https://www.mpsv.cz/documents/20142/1443715/Manual_Program_Antivirus_EN.pdf
	休校支援 介護手当	被雇用者、個人事業者	【名称：Ošetrovné (Nursing)】 休校で在宅中の子供を持つ従業員、個人事業者を対象とするケア手当拡大支援 ○支給対象を13歳未満の子供がいる被雇用者および個人事業者に拡大（平常時は10歳未満の子供のいる雇用者が対象） ○支給期間を平常時の9日間から、休校措置期間中に拡大 ○支給額は賃金の60%（※80%に引き上げの可能性あり） ○非常宣言期間中有効	労働・社会福祉省 社会保険局	学校の休校証明取得後、雇用者に規定のフォームを提出	https://www.mpsv.cz/web/cz/osetrovne
	大企業向け 融資	従業員数250人以上の大企業	【名称：EGAP Large Business Warrenty Program】 新型コロナウイルス感染拡大に関連して流動資産が不足した大企業（従業員数250人以上が対象）向けの輸出保証保険機構（EGAP）による融資保証プログラム ○非常事態期間に入る以前の段階で存続問題を抱えていた企業は対象外	輸出保証保険機構 （EGAP）	詳細については発表待ち	https://www.egap.cz/cs/pruvodce-zarukami-pro-velke-firmy-otazky-odpovedi
	中小企業向け 融資	中小企業、個人事業者	【名称：COVID I Loan】 新型コロナウイルスのためビジネス活動の実施が困難となった事業者の運営資金について、国が無利子の融資を提供する制度 ※プログラム終了 【名称：COVID II guarantee program】 政府による信用保証制度 ○1万～1,500万コルナのローンの利用が可能。ローンの最大80%を保証、保証期間は最長3年間。 ○本プログラムに参加している銀行にローン申請を行う必要あり ○ローンの額に応じて利息も補助。最大100万コルナまで。 ○財源がEU基金のため、ブラハ市内に本拠地を置く企業は対象外 なお、政府は在ブラハ企業も対象とするCOVIDIIIを準備中。その実現までの措置として、ブラハ市が市内企業を対象とした同様のプログラムを4月20日より開始。	産業貿易省、チェコ・モラビア保証開発銀行	以下ページ内の申請書を提出 https://www.cmzrb.cz/podnikatele/zaruky/zaruka-covid-ii/zadost-o-zaruku-z-programu-covid-ii/	https://www.cmzrb.cz/podnikatele/zaruky/zaruka-covid-ii/
	納税にかかる 緩和措置	企業 個人事業者	【名称：Liberační balíček (Liberation Package)】 諸税納税に係る緩和・免除措置 ○法人税申告期限を7月1日まで延長（全企業に適用される） ○諸税申告遅延に対する罰金を免除（新型コロナウイルス感染により担当者、責任者が不在の場合などに適用） ○6月に支払う前払い法人税の支払い免除 ○不動産取得税申告期限を8月31日まで延期。（同税の廃止も検討中）	財務省、税務署	法人税、不動産譲渡税申告期限延長には手続き不要、その他諸税に関しては税務署に対して電子媒体による申請が必要	https://www.mfcr.cz/cs/aktualne/tiskove-zpravy/2020/pruvodce-pro-danove-poplatniky-v-souvisi-37856 https://www.financnisprava.cz/assets/cs/prilohy/d-sprava-dani-a-poplatku/2020-03-24_Info-k-POSECKANI-uhrady-dane-II.pdf
コロナウイルス対策型 事業支援	補助金	中小企業	【名称：Technologie COVID】 新型コロナウイルス対策技術の導入に対する補助金プログラム ○新型コロナウイルス感染拡大対策に直接関連する医療、ヘルスケア用品などを製造する中小企業が対象 ○医療関連製品の製造用機械設備購入資金を対象に、最高その50%をカバー ○融資額は1件あたり25万～2000万コルナ ○EU基金が財源のため、ブラハ市内に本拠地を置く企業は対象外 ○申請受付期間は2020年4月27日～5月29日	産業貿易省	申請書を電子媒体で提出	https://www.mpo.cz/cz/podnikani/dotace-a-podpora-podnikani/oppik-2014-2020/vyzvy-op-pik-2020/vyzva-xii--covid-19-programu-podpory-technologie--253993/
	補助金	中小企業	【名称：The Country for the Future】 新型コロナウイルス感染対策としてのイノベーション・プロジェクトへの政府補助 ○新型コロナウイルス対策としてのR&D、イノベーション・プロジェクトを公募し、選考により選ばれたプロジェクトを対象に、コストの50%を支給。 ○1件当たりの支給額は最高2,500万コルナ ○1社当たり、応募可能なプロジェクトは2件まで ○プロジェクト実施期間は最高3年間 ○申請受付期間：2020年4月3日～5月15日	産業貿易省	申請書を電子媒体で提出	https://www.mpo.cz/cz/podnikani/podpora-vyzkumu-a-vyvoje/vyhlaseni-druhe-verejne-souteze-v-programu-the-country-for-the-future- -zamereni-covid-19--253794/
	補助金	企業 研究機関	【名称：Czech Rise Up】 新型コロナウイルス対策として即応用可能なソリューションへの補助金プログラム ○即刻応用が可能なコロナウイルス対策としての課題解決型プロジェクトを対象に、そのコストの50～90%をカバー。 ○1件あたり50万コルナ～20万ユーロ相当を支給 ○スタートアップを含む全企業対象 ○ブラハに本拠地を置く企業も申請可 ○2020年4月2日より申請受付開始	産業貿易省	申請書を電子媒体で提出	https://www.mpo.cz/cz/podnikani/dotace-a-podpora-podnikani/program-czech-rise-up/program-czech-rise-up--chytra-opatreni-proti-covid19--253805/
その他	ローン返済猶予	企業、個人	企業、個人のローン返済猶予 ○3月26日以前に締結されたローンの3ヵ月間または6ヵ月間の返済猶予 ○クレジットカード債務は対象外 ○新型コロナウイルスの影響で返済困難となった全企業、個人が対象。（但し新型コロナウイルスの影響であるか否かの調査は実施されない） ○2020年4月16日より施行	財務省	債権者に対して、新型コロナウイルスの影響により返済猶予を申請する旨を通告	https://www.mfcr.cz/cs/aktualne/tiskove-zpravy/2020/senat-dal-zelenou-pulrocnu-odkladu-spl-38183
	無料サービス	中小企業	○輸出企業に対する無料コンサルティング・サービス	チェコトレード （輸出振興機関）		https://www.czechtrade.cz/media/tiskove-zpravy/archiv/czechtrade-nove-poskytuje-bezplatne-individualni-exportni-poradenstvi
（出所）チェコ政府・政府機関の公式情報を基にジェトロ作成						
ご注意：ジェトロは本一覧表を作成するにあたり、できる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。また事態の急速な変化に伴い、政府対策は頻繁に更新されております。ご利用の際には各対策の公式ガイダンスを参照の上、最新情報をご確認いただくよう、お願いいたします。						

2020年4月20日

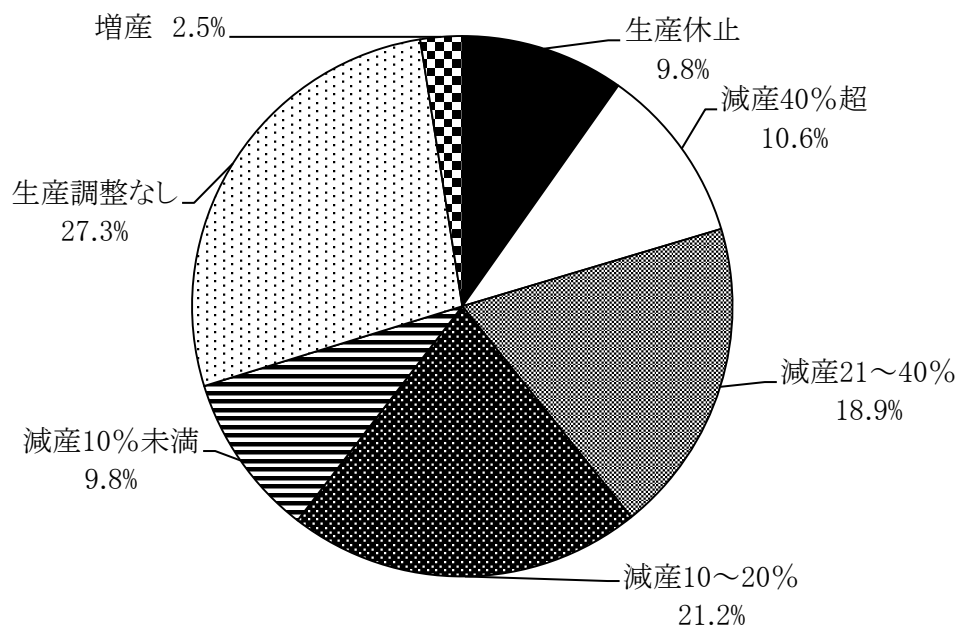
日本貿易振興機構（ジェトロ）
ブラハ事務所

図1 4～5月の前年同期比受注減少予測



(出所) チェコ産業連盟

図2 3～4月の前年同期比生産調整(計画含む)



(出所) チェコ産業連盟